



2026年度

事業計画・予算書

公益財団法人 日本生産性本部

目 次

第3次中期運動目標（2024年度～2026年度）	1
2026年度運動目標	3
I. 公共政策事業	
1. 日本アカデメイア（公 1-1）	4
2. 令和国民会議（令和臨調）（公 1-2）	4
3. 未来を選択する会議（公 1-3）	5
II. 生産性改革事業	
1. 経営コンサルティング（公 2-5、公 2-6、収 4）	6
2. サービス産業生産性向上（公 2-1、公 2-2）	7
3. 経営品質（公 2-4）	8
4. 自治体経営支援（公 2-1）	9
5. 海外技術協力（公 3-2）	9
6. 生産性に関する調査研究（公 1-1）	10
7. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会（公 2-5）	11
III. 人材育成事業	
1. 組織の中核人材の育成（収 1）	13
2. 公共人材育成（公 2-3）	13
3. 経営アカデミー（公 2-3）	14
4. グローバル人材育成（公 3-1）	15
IV. 労使関係・ダイバーシティ推進事業	
1. 労使関係（公 1-3）	16
2. ダイバーシティの推進（公 1-3）	17
3. キャリア開発（公 1-3）	17
4. 雇用・人事・賃金（公 1-3）	17
V. ヘルスケア・マネジメント事業	
1. ヘルスケア・マネジメントの推進（公 1-4、収 1）	19
2. 健康促進事業の推進（公 1-5、収 2）	20

VI. 普及・促進事業	
1. 産業界とのコミュニケーション（公4）	21
2. 全国生産性機関との連携（公4）	21
3. メディア開発（公4-2、収3）	21
VII. 新たな公益活動の取り組み	
1. 生産性常任委員会（公1-1）	23
2. イノベーション会議（公2-1）	23
3. 生産性経営者会議（国際連携組織）（公3）	23
4. 生産性シンポジウム（公共通）	24
<資料>	
評議員	25
理事及び監事	26
幹事会幹事	27
正味財産増減計算書（予算）	33

*本文中の氏名につきましては、敬称を省略させていただきました。

第3次中期運動目標（2024年度～2026年度）

「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」

内外共に歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、持続可能な経済社会の構築に向けた確かな国家ビジョンの構築、マクロ・ミクロの諸改革に向けた国民的合意形成の促進、改革を推進する確かな実践力である。

中でも、生産性をめぐる諸改革の推進は、長期停滞を打破し、人口減少時代においてわが国経済社会が今後も活力を維持し、成長を遂げていくための国家の存立にかかわる核心的かつ喫緊の課題であり、日本生産性本部が果たすべき使命と役割はきわめて重い。

生産性運動は第3次中期運動目標（2024年度から2026年度）の2年目にあたる2025年に70周年の節目を迎える。また、現在政府・国会ではさらなる公益法人制度改革に向けた法改正が進められており、当本部としても、これを積極的に受けとめ、公益活動の担い手として改めて組織のあり方や公益活動の革新をさらに問い続けていく必要がある。

我々は以上の時代認識のもと、今後3カ年を「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」をテーマとし、生産性運動70周年をひとつの節目として位置づけながら、労使の信頼と協力のもと、「生産性運動三原則」を基軸としつつ、以下5つの柱を中心に活動に取り組むものとする。

（1）生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

- ① 2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。
- ② 生産性運動70周年に向け「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。
- ③ 公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。

（2）社会経済システムの改革に向けた合意形成活動の推進

- ① 「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。
- ② 持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。
- ③ 多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。

(3) 日本の人材戦略と中核人材の育成

- ①第5期「日本アカデミア」(2024年度から3カ年)を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。
- ②グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。
- ③「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。

(4) 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①第5回「日本サービス大賞」(2025年度)の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。
- ②日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大に向けた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。
- ③ICTソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。

(5) 国際連携体制の構築

- ①「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。
- ②日本アカデミアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。
- ③各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上に向けた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

2024年4月1日

(2024年3月25日定時理事会決議)

2026年度運動目標

本年度は、第3次中期運動目標（「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」）の最終年度にあたる。生産性運動三原則のもと、以下に掲げる5つの重点項目をはじめ、特に生産性運動70周年の節目に取りまとめた第2回「生産性白書」を軸に、生産性改革に関する提言発信・合意形成・実践活動に取り組む。その成果を踏まえ、第4次中期運動目標（2027年度から2029年度）策定に着手する。

(1) 生産性のハブ・プラットフォームとしての組織体制の構築

- ・「生産性常任委員会」を軸に、第2回「生産性白書」を広く発信するとともに、人とAIとの共生を見据えた生産性改革に向け、全国生産性機関や全国労働組合生産性会議（全労生）をはじめ各界と連携し、経営革新やイノベーションの実践に取り組む。

(2) 社会経済システム改革に向けた合意形成活動の推進

- ・「未来を選択する会議」の活動を通じ、次世代が希望の持てる生き方、暮らし方、働き方の実現に向け、人口減少社会のあり方について各界・各世代・各地域とともに合意形成活動を推進する。

(3) 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ・「日本アカデミア」の活動を軸に、官民ネットワークの再構築と長期ビジョンの構想力強化、国内外識者とのオンラインによる対話の促進、若者の政策提言能力の育成等に取り組む。
- ・「イノベーション会議」の活動を通じ、第2回「生産性白書」の問題意識のもと、AIの進化が雇用や生産性に及ぼす影響等について討究し、企業のイノベーション創出に寄与する。

(4) 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ・第5回「日本サービス大賞」の受賞事例をベストプラクティスとして全国に普及・展開するとともに、新たな革新的かつ優れたサービスを全国各地から発掘すべく、2027年度の第6回「日本サービス大賞」表彰に向けて募集活動を開始する。

(5) 国際連携体制の構築

- ・「生産性経営者会議」の活動を軸に、欧米・アジアの経営者・研究機関とも連携し、生産性に関する対話・交流、共同研究・調査、提言活動に取り組むとともに、日独経営リーダー等による第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。

2026年4月1日

(2026年3月23日定時理事会決議)

I. 公共政策事業

1. 日本アカデメイア

常任塾頭 茂木友三郎 キッコーマン（株）取締役名誉会長 取締役会議長
常任塾頭 佐々木 毅 元東京大学総長
常任塾頭 小林 喜光 東京電力ホールディングス（株）取締役会長

日本アカデメイアは、日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的として、2012年4月に発足した。政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動している。

2026年度は、第5期日本アカデメイアの3年目として、産官学による日本と世界の長期ビジョンを検討するアカデメイア研究会を開催するほか、政治リーダーとの対話や、次世代育成の一環としての官民交流・政策研究会、学生を対象とした主権者教育「ジュニア・アカデメイア」等を継続して実施する。

2. 令和国民会議（令和臨調）

共同代表 茂木友三郎 キッコーマン（株） 取締役名誉会長 取締役会議長
共同代表 小林 喜光 東京電力ホールディングス（株） 取締役会長
共同代表 佐々木 毅 元東京大学 総長
共同代表 増田 寛也 野村総合研究所 顧問

令和国民会議（令和臨調）は、「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに2022年6月に発足、1期3カ年（2022年6月～2025年6月）の活動を展開した。

2026年度は、第1期のフォローアップ活動に取り組みつつ、激変する内外環境や転換期にある民主政の現状に鑑み、超党派の国会議員や各界とともに、日本社会や民主主義のあり方、公共基盤改革の方向について、単なる「紙づくり」ではなく、さらなる合意形成活動に取り組むべく、第2期3カ年の組織・活動を構想し、実現に着手する。

3. 未来を選択する会議

共同代表	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ日本共同代表
共同代表	小林 味愛	(株) 陽と人代表取締役
共同代表	平井 伸治	鳥取県知事
共同代表	増田 寛也	(株) 野村総合研究所顧問
共同代表	三村 明夫	日本製鉄(株) 名誉会長【議長】
共同代表	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

未来を選択する会議は、人口減少という日本が直面する最重要課題に対応するため、2025年10月に発足した。経済界、労働界、地方自治体、子育て支援等関係団体、学識者、若者世代などの幅広いステークホルダーに参画をいただき、民間主導の取り組みとして活動を展開している。

2026年度は、人口減少社会における「生き方」「暮らし方」「働き方」を考え、その実現のために必要な社会構造の見直しや一人ひとりの意識改革に向けて、社会の気運醸成に取り組むため、引き続き、シンポジウム・セミナーの開催、対話・交流、情報発信、調査研究、関係団体との交流、政策提言などに取り組む。

Ⅱ．生産性改革事業

1．経営コンサルティング

(1) 経営コンサルティング事業

生産性向上、働き方改革、地方創生、経営革新支援を行うべく、各金融機関をはじめとした外部パートナーとの協業を図るとともに、経営品質協議会、サービス産業生産性協議会、日本インダストリアル・エンジニアリング協会、生産性研究センター等の各組織との連携をより一層強化した事業展開を図る。

また、地域金融機関のエリア・コンサルティング会社化支援のニーズは加速しており、新たな協業・支援モデルを広げる。

①総合コンサルティング領域

中堅・中小企業の全社的課題解決や企業価値向上に向けた支援を積極的に展開し、連携する金融機関、再生支援機関、中小企業関係組織を増やすとともに、関係強化を図る。経営改善計画策定、計画の実行支援、事業戦略の再構築に加え、事業承継・経営承継、DX化等のテーマにも取り組み、中堅・中小企業の生産性向上支援を行う。

②人事領域

多様な人材の活性化及び育成に寄与する人事管理制度の構築支援や運用支援を中心とした活動を行う。人的資本経営、ジョブ型雇用、定年延長、人材育成戦略の再構築、ウェルビーイングの推進、人事DX等、組織の課題対応を支援するコンサルティング活動に取り組む。

③生産革新・業務改善領域

製造業の生産革新と人材育成を支援するとともに、製造業への改善指導の実績を生かし、サービス産業（宿泊、小売、運輸等）への業務改善支援も行う。

こうした支援を通じ、企業・組織における働き方改革を進めるとともに、労働生産性の向上を図る。

(2) グローバルコンサルティング事業

アジア地域へ進出した日系企業のコンサルティング及び人材育成事業等を展開する。また、日本企業のグローバル化を推進するために、国内においてグローバル人材育成プログラムを提供する。

(3) 経営コンサルタント養成事業

経営コンサルタントの養成と経営コンサルティングの双方を実施する機関という特徴を生かして、実践的なプログラムにて経営コンサルタント・中小企業診断士を養成する。中堅・中小企業の経営革新・企業価値向上支援を担う人材を育成し、わが国産業の生産性向上の基盤づくりに貢献する。

経営コンサルタント養成講座・3カ月コースは、講座修了後も受講生に対してフォローアップを行うことで、受講生の継続的な能力向上を支援する。

中小企業診断士コース修了者に対しては、活躍の機会を提供していくことを心がけるとともに、メールマガジンの配信や交流会を継続的に実施し、修了者の能力と実践力の向上を図る。

(4) 企業内研修事業

コンサルティングや経営コンサルタント養成講座で培われた知見や人材を研修カリキュラムに生かし、企業の経営課題対応に直結したソリューション型の研修を企業・組織に展開する。

また、企業の革新及び生産性向上に資するマネジメント教育や経営幹部の育成支援を中心に、アクションラーニング、eラーニング、反転学習プログラムを活用した研修プログラムも開発・強化し、顧客の課題解決を図る。

2. サービス産業生産性向上

(1) サービス産業生産性協議会“SPRING”

代表幹事 小林 喜光 (公財) 日本生産性本部会長
東京電力ホールディングス(株) 取締役会長
副代表幹事 菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス(株) 取締役会長
副代表幹事 橋本 和仁 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
東京大学名誉教授

高い成長余力を持つ日本のサービス産業の生産性向上に向けて、2018年に発表した提言『スマートエコノミーを目指して』の内容の具体化をはじめ、産学官が連携し、国民運動として推進するためのプラットフォームの役割を果たす活動を展開する。

その一環として、「日本サービス大賞」の実施や受賞サービスなどのベストプラクティスの普及を目的としたフォーラム、SPRING会員を対象とした各種セミナーを随時開催する。

(2) 「日本サービス大賞」の普及・展開

2025年12月に表彰式を開催した第5回「日本サービス大賞」について、サービスイノベーションの観点から、受賞サービスをはじめとした優れた事例の普及・展開に取り組み、サービス産業のみならずわが国産業全体の発展に寄与する活動を進める。さらに、第6回の実施に向けた活動を開始する。

(3) サービス産業生産性向上支援活動

JCSI（日本版顧客満足度指数）事業は、約35業種約350の企業・ブランドを対象に顧客満足度を客観的に調査・分析し、公表することを通じ、わが国のサービスの質的向上及びサービス産業の競争力強化を図る。調査データや分析レポートの提供を通じ、企業の経営革新を支援する。

2014年度に開発した「業務仕組化ツール」を活用し、セミナーやコンサルティングなどを通じて、サービス提供現場の業務基準書の作成・運用を支援できる人材を育成し、企業の生産性向上を支援する。

中小企業の次世代経営幹部を育成するための「大人の武者修行」は、これまでのネットワークを生かし、対象に大企業も含めて幅広く取り組む。

また、提言『スマートエコノミーを目指して』を実践していく一環として、一人当たりの付加価値増大を軸とする「生産性経営」の普及に努めるとともに、サービスイノベーションを実践できる人材の育成を支援するべく、サービスマネジメントの教育体系の構築に取り組む。

(4) レジャー白書

1977年に国民生活の質の向上及びレジャー・サービス産業の生産性向上に関する基礎資料として創刊された「レジャー白書」を刊行する。

3. 経営品質

(1) 日本経営品質賞委員会

委員長 藤本 隆宏 早稲田大学大学院教授

日本経営品質賞は、わが国組織が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換をはかるため、顧客の視点から経営を見直し、自己革新を通じて顧客にとっての価値を創造し続ける組織を表彰する制度として、1995年に創設された。これまでに329組織が申請し、57組織が大賞を受賞している。経営品質の向上を通じて、組織の発展のみならず、地域の再生や日本経済の成長に資する活動を展開する。

(2) 経営品質協議会

代表 泉谷 直木 アサヒグループホールディングス(株) 特別顧問
副代表 渡邊光一郎 第一生命保険(株) 特別顧問
副代表 山下 良則 (株) リコー取締役会長

顧客価値を創造・提供し続ける経営の実践を目的に掲げ、経営品質向上の推進を図る。2018年度に「経営デザイン認証」を創設し、組織のありたい姿や変革課題等を明確化していると認められた組織を認証している。過去8年間に160件の認証を与えた。2026年度も自社の強みを明らかにして経営革新に取り組みたい組織のニーズに応え、研修、コンサルティング等による支援を展開するとともに、メンバーシップの拡大を図る。

4. 自治体経営支援

(1) 行政経営品質向上事業

地方自治体をはじめ公的セクターの生産性向上を目指し、行政経営システムのクオリティ向上を支援する。そのため、各種自治体計画の基本となる総合計画の策定支援や、トータルシステムの考え方を導入したマネジメント診断、さらには行政サービス向上の仕組み化に向けたトップの啓発や職員の育成、改善活動の指導等を展開する。また、地域社会の持続可能性が危ぶまれるなか、行政経営改革の方向性を提起しつつ、関係する自治体とのネットワーク拡大に取り組む。

(2) 財政分析事業

効果的・効率的な行政経営システムの構築に向け、地方自治体の財政分析(貸借対照表、行政コスト計算書、財政シミュレーション等)や行政評価システムの導入に関わる相談指導を行う。また、政府の主導により全国で進んでいる統一的な基準である地方公会計の導入に伴い、固定資産台帳整備や公共施設等総合管理計画策定の支援等を行う。

(3) 地方議会評価事業

地方分権の進展に伴い、二元代表制の一翼を担う議会の役割が問われつつあることを受け、政策評価等の議会機能を高める議会改革の今日的意義を提起しつつ、議会評価モデルの構築と普及に取り組む。

5. 海外技術協力

(1) 海外コンサルティング等二国間協力事業

国際機関や各国・各地域の政府機関、企業からの要請に基づき、コンサルテ

イングサービスや人材育成プログラムを提供する。また、アジア生産性機構（APO）に加盟する生産性機関との二国間ベースでの事業協力の推進に引き続き注力する。

（２）海外技術協力事業

「開発協力大綱」を踏まえ、技術協力事業対象国のニーズと日本企業の裨益を考慮しながら以下の事業を実施する。

① アジア地域における技術協力支援

APOや国際協力機構（JICA）等の国内外関係機関と連携した東南アジア各国での人材育成事業に取り組む。アジアの中小企業を対象としたAI、IoT等を用いた製造業高度化の実証プロジェクトを進める。

② アフリカ・南米地域における技術協力支援

日本政府関係省庁、JICA、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）、汎アフリカ生産性協会（PAPA）等の内外関係機関と連携し、アフリカにおける中小企業育成・産業振興に資するようアフリカ各国の支援・調査を実施する。

エチオピアにおいては、全国工業運動の取り組みを支援する事業を実施する。モザンビークにおいては、一村一品及びカイゼン手法を活用した地場産業を支援する事業を実施する。さらに南アフリカ及びチュニジアにおいては、品質・生産性向上に関するネットワークを通じてカイゼンに関する知識と技術を普及啓発し、企業競争力の強化を支援する事業を実施する。カメルーンでは官民コンサルタントの育成・認定制度の構築と中小企業を支援する事業を実施する。タンザニアにおいては、職業訓練校教員のソフトスキル指導能力向上支援を実施する。モーリシャスにおいては、品質・生産性向上や企業経営に係る同国生産性機関の能力強化を図るとともに、周辺国に対してもカイゼンを普及展開できるように支援する。アルゼンチンにおいては、産業開発支援と同国をハブとして中南米等でのカイゼン支援の広域展開を実施する。

また、アフリカ・アジア・中南米等を対象に、デジタルカイゼンによって中小企業の生産性向上を支援する人材の育成研修を実施する。

開発途上国のみならず日本にも裨益する技術協力支援に資するため、日本の中堅・中小企業の進出支援を進めていく。

6. 生産性に関する調査研究

マクロ・ミクロそれぞれの領域において、生産性に影響を及ぼす社会経済の変化や生産性向上に向けた諸課題に関する実態を把握し、今後のあり方につい

て研究を行う。また、生産性改革を推進し、付加価値の増大を軸とした生産性向上による成長と分配の好循環の実現に向け、経済、組織、人材、技術等多様な観点で調査研究に取り組む。

(1) 生産性統計・分析

鉱工業、非製造業の業種別労働生産性統計（月次・四半期・年次の労働生産性上昇率、労働生産性指数）を発表する。また、生産性の水準や推移を把握するため、国及び産業別労働生産性の動向、日本及び世界各国の生産性比較（OECD 38カ国及び世界各国比較）等を取りまとめる。

労働生産性及び全要素生産性に関する各種データを掲載する生産性データベース（JAMP）と都道府県の生産性情報を網羅した「都道府県別生産性データベース」の更新を行う。

(2) 働く人の意識調査

組織で働く雇用者を対象に、アンケートによる意識調査を年2回実施し、所属組織に対する信頼度や雇用・働き方に対する考え方等を取りまとめ、発表する。

7. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会

会長 新野 隆 日本電気（株）取締役会長

(1) 年次大会

2026日本IE協会年次大会を11月に実施する。企業トップの講演、モノづくり企業、サービス産業、産学連携の事例発表を行い、最新のモノづくり、人づくりに関する情報を提供する。

(2) 協会誌「IEレビュー」発行

年間4回発行する。毎回、時宜にあった特集テーマを設定して実務に直接役立つ情報誌として会員に発送する。

また、本誌に掲載された論文・事例紹介の中から、全国IE年次大会において優秀な文献を「日本IE文献賞」として表彰する。

(3) 実践・研究交流

テーマごとに研究会を設置する。参加者の意見交換や異業種交流を行いながら、特定テーマの研究を行う。

(4) 教育・人材育成

レベルに応じた I E 関係知識・技能の向上や人材育成のための場を提供する。対面及びオンラインでのプログラム提供を行う。

① I E 講座

I E の入門から実力養成、I E 技法の応用・実践を目指す人材を養成する。

② 交流会

経営・設計開発・製造での経営課題を取り上げ、講義や事例研究、ディスカッション等を通して探求する。異業種交流に重点をおいたプログラムを設定する。

③ 現場研修会（見学会）

話題の企業を訪問し、訪問先と参加者との意見交換、現場見学により、生産方式の動向や改善活動等について知見を広げる。

(5) 国際交流

外国人の訪日研修時における工場見学の実施調整等を行い、国内製造業が取り組む知見を各国に広める。

(6) 出張教育、コンサルティング

講師やコンサルタントを企業へ派遣し、企業ごとにカスタマイズした教育やコンサルティングを行う。また、オンラインを活用したプログラムの提供を行う。

Ⅲ. 人材育成事業

1. 組織の中核人材の育成

(1) 経営ビジョン事業

経営者がビジョンや戦略を構築する上で重要となる、内外の政治・経済・経営・文化などに関連する情報提供と交流の場を目的に、セミナー、月例会事業をオンラインも活用しながら展開する（軽井沢トップ・マネジメント・セミナー、トップ・エグゼクティブ朝食会、経済情勢懇話会等）。

また、経営の合理を超えた真理や実践知を見出すための経営トップの能力練磨や、世界に通用するリーダー、次世代経営者を体系的に養成する事業（アート・オブ・マネジメント・プログラム、チャレンジ・オブ・リーダーシップ・プログラム、企業内教育等）を実施する。

(2) 人材開発事業

社会性と経済性の調和を図りながら、主体性をもって経営課題の解決にあたることのできる「人づくり」と、そのための「仕組みづくり」を企業セクター中心に展開する。

①企業内教育

経営ビジョン事業や公開研修プログラム・テーマ別プログラムを企業独自のプログラムにアレンジしたオリジナル教育を実施する（次世代リーダー・経営幹部教育、管理者教育、中堅社員教育、新入社員教育、企業倫理教育、ロジカルスキル教育、コミュニケーションスキル教育等）。

②公開研修プログラム

主に中堅企業の人材を中心とした階層別の公開型セミナーを実施する（取締役・執行役員研修、経営戦略講座、上級管理者研修、管理者基礎研修、職場リーダー基礎研修、リーダーシップ開発研修、中堅社員研修、新入社員研修等）。

③テーマ別セミナー

人材育成、ビジネススキルを中心に最新の情報提供やスキル習得を目的とした事業を展開する（人事部長クラブ、論理的思考関連セミナー、コミュニケーションスキル関連セミナー等）。

2. 公共人材育成

公共を担う官民の人材を対象に、社会を変革する先駆的な構想を具現化し実

現に導ける (=Enabler-ship のある) 人材の育成を目指し、『社会システム・デザイン』演習」プログラムを提供する。縦割り組織・縦割り産業のマインド・セットではなく「社会システム」における各組織が相互連鎖するように横串の発想で、新しい仕組みを組み立てるためのスキルを身体知として習得するとともに、官民の枠を超えた人的ネットワークの形成を図る。

3. 経営アカデミー

学長 青島 矢一 一橋大学経営管理研究科教授

1965年に創設されたわが国初の本格的なビジネススクールである「経営アカデミー」は、学界の最先端理論と企業の実践力がぶつかり合う創発の場を通して、グローバル時代に通用する「組織の中核的人材」を育成するとともに、組織の枠を超えた人的ネットワークの形成を図る。

(1) 経営アカデミー・マスターコース

トップマネジメント・コース	経営戦略コース
技術経営コース	組織変革とリーダーシップコース
マーケティング戦略コース	生産革新マネジメントコース
人事革新コース	事業変革イノベーションコース
イノベーション・デザインコース	

以上、計9コースを開催する。

(2) 短期コース

① マネジメント・ケイパビリティ研修

マネジメント・ケイパビリティ	入門研修 (若手クラス対象)
マネジメント・ケイパビリティ	養成研修 (主任・課長クラス対象) ※
マネジメント・ケイパビリティ	部長研修 (部長クラス対象)
マネジメント・ケイパビリティ	役員研修 (取締役・執行役員クラス対象)
マネジメント・ケイパビリティ	研究開発リーダー研修 (技術系人材対象)
マネジメント・ケイパビリティ	女性リーダー研修 (管理職前後の女性対象)

※養成コースについては、関西でも開催予定。

② 技術経営研究事業

日本の技術を生かし、グローバル競争の中で優位性を維持し、経営成果に結びつけていくための議論、交流を行うための「戦略的R&Dマネジメント研究会」を開催する。

③循環経済（サーキュラーエコノミー）関連事業

産学連携推進機構との共同企画として、国内外最新動向などについて議論、交流を行うための「循環経済生産性ビジネス研究会」、ビジネスモデルデザインができる人材を育成する「循環経済ビジネスに向けたイノベーションとビジネスモデル講座型研修」を開催する。

④デジタルトランスフォーメーション関連事業

デジタルトランスフォーメーション（DX）のための業務プロセス改革（BPR）を全社視点で推進できるリーダーの育成プログラムを提供する。

（3）企業内アカデミー

各コースで実施している内容をベースに、企業の教育ニーズに合わせたオーダーメイドのプログラムを作成し実施する。

（4）生産性研究助成

本制度は、学界の発展と生産性に関する研究を支援するため、経営アカデミー創設25周年である1990年に設置し、毎年、若手研究者の研究活動を助成しており、これまでに108件を助成した。本年度も、広く経営、労働、生産性等に関する領域を研究する個人またはグループを対象に助成を行う。

4. グローバル人材育成

（1）グローバル経営支援

企業・組織のグローバル人材育成のニーズに対応した研修事業を実施する。

（2）調査団・研修団の派遣

海外のベストプラクティスの視察や意見交換、異文化コミュニケーションを通じ、グローバルな視点を備えた人材を育成する調査団・研修団を派遣する。

（3）グローバル人材育成等

グローバル人材育成を、わが国の産業の成長のために欠かすことが出来ない喫緊の課題として認識し、多様なニーズに応えられるプログラム開発を推進する。

IV. 労使関係・ダイバーシティ推進事業

1. 労使関係

(1) 全国労働組合生産性会議（全労生）との連携

議長 神保 政史 電機連合会長

本会議は生産性運動に取り組む労働組合組織(25産別、約560万人)で構成される。人口減少下における生産性運動の展開を労組の立場から進めるべく、雇用、働き方、成果の分配、労使関係、労働組合のあり方を中心に調査研究活動及び普及啓発活動を行っている。その一環として、生産性課題をはじめ様々な課題の解決に欠かせない労使協議の重要性を踏まえ、労使協議の実態を把握し、拡充にむけた課題を提起するべく、2021年以降となる「労使協議の現状と課題に関するアンケート調査」を本年秋以降、労使対象に実施する。

また、2019年に発表した「結成60周年宣言～明日は今日よりも良くなると思える社会の実現に向けて～」を踏まえ、労組生産性運動の理解促進と実践に向けた多面的な活動を行っている。こうした会議体である全労生との連携を図る。

(2) 関東地方労働組合生産性会議（関東労生）との連携

議長 中井 悦子 東芝労働組合中央執行委員長

本会議は関東地方の生産性運動に取り組む企業別労組(約90組織)で構成される。会員労組の進める生産性向上の取り組みについての情報交換や生産性向上課題の抽出を目的とする調査研究、さらには、その成果を踏まえた研究会、シンポジウムの開催等を行っており、こうした会議体である関東労生との連携を図る。

(3) 教育研修・セミナー

労使幹部及び実務者を対象に、直面する問題解決に資する情報提供やスキル習得を目的としたセミナーを実施する(春闘セミナー、人事担当役員定例懇話会、労組幹部政策懇話会、ユニオンリーダー養成講座等)。

労使コミュニケーションの質的向上、労働組合活動の活性化等、企業や労働組合が抱える課題の解決支援に向けたコンサルティング及び教育研修事業を展開する。

(4) 調査研究

活力ある組織づくりと社員、組合員の働きがいの向上に向け、企業や労働組合を対象に「従業員満足度調査」「組合員意識調査」等を実施する。

2. ダイバーシティの推進

(1) ダイバーシティの推進・働き方改革

性別や年齢、国籍等に関わらず、多様な人材が活躍できる社会の構築に向けて、ジェンダーバイアス、ハラスメントの防止、仕事と育児や介護との両立等、職場マネジメントの強化に資する公開研修や指導相談等を行う。

また、働き方改革に向け、職場マネジメントの推進や個々人のキャリア形成支援に関する公開研修や受託教育を行う。

3. キャリア開発

(1) 教育研修・指導相談・人材育成

① キャリア開発支援

企業や労働組合におけるキャリア開発推進体制の構築支援や若年者、中高年等幅広い年齢層に対するキャリア形成に向けた教育プログラムの開発、相談指導、教育研修を実施する。

② 学生・若者のキャリア支援事業

大学等の教育機関や企業に対して職業観の醸成や基礎的な実務能力の習得、キャリア開発に関わる教育研修及びプログラム・ツールの企画・実施等を通じてキャリア支援事業を展開する。

③ 次世代を担う職業人の育成

次世代を担う人材の育成を目指し、新入社員教育等若年職業人の教育活動等に取り組む。

4. 雇用・人事・賃金

(1) 雇用システム研究センター

① 調査研究・情報発信

雇用・人事・賃金に関する諸課題について、理論・政策・実務の各側面から調査研究と提言・情報発信を行う。また、人材投資を支える新たな人事・賃金制度を提案し、普及・展開する。

② 人事・賃金セミナー

人事・賃金・評価等関連諸制度の整備・改善に参考となる好事例・最新情報

を提供するとともに、「賃金管理士」等の専門家の養成・交流活動を行う（賃金管理士養成講座、賃金教室セミナー、人事労務基礎講座等）。

③人事・賃金指導相談

人事、賃金、評価等雇用処遇に関わる諸システムに関する診断・指導及び教育活動を展開し、整備・改善のための実践的な提案・問題解決を行う。

（２）日本人材マネジメント協会との連携

わが国を代表する人材マネジメントに関する専門の会員組織である本協会（Japan Society for Human Resource Management：略称 J S H R M）と、情報交換をはじめとした連携を図る。

V. ヘルスケア・マネジメント事業

1. ヘルスケア・マネジメントの推進

(1) メンタル・ヘルス研究所

①人と組織の健康づくり支援事業

労働安全衛生法により義務化されているストレスチェックの実施支援と、組織・職場診断サービス、診断結果を踏まえた職場環境改善へのコンサルティングサービスを推進する。健康経営支援システム「HPM」に、国の標準項目からなる職業性ストレス簡易調査票、JMI健康調査（心の定期健康調査）の知見も加えたサーベイ「HPS」を実装しており、これを活用する。

②研修教育事業

ストレスチェックや健康経営の取り組みを起点として、職場や個々人のストレスマネジメント研修やワークエンゲイジメント向上研修、仕事に前向きに向き合うためのジョブクラフティング研修、職場でのワークショップ実施等従業員のウェルビーイング実現を支援する実践的改善策を提供する。

(2) カウンセリング・マネジメントセンター

カウンセリングの考え方・技法を活用し、職場のコミュニケーションの活性化や、メンタルケア等職場を元気にするための多様な教育研修をソリューションとして提供する。様々な組織課題や各階層に対応した各種プログラムを公開セミナー、企業内教育として展開する。

(3) 健康いきいき職場づくりフォーラム

「健康いきいき職場づくり」とは、職場のメンタルヘルスの一次予防（不調者を出さない）の新しい枠組みとして、いきいきとした労働者、一体感のある職場づくりによって、組織の生産性向上を目指すものである。

運営に関わる産学の有識者と協同で、従業員のウェルビーイングと個人・組織の活性化を実現する研究開発及び事業活動を推進し、普及・啓発を図る。また、新たに開発した組織ウェルビーイング指標の普及・活用支援を通じて、いきいきした職場・個人の実現を支援する。

①定例セミナー

健康いきいき職場づくりの普及啓発に向け、研究成果や新しい知見を定期的に発表するための定例セミナーを実施する。これらに加え、年度での取り組みを共有する成果発表シンポジウムを開催する。

②研究会の実施

フォーラムの理念を企業内で実践するための場として、Active Work Place 研究会（実践型のグループコンサルティング形式の研究会）を実施する。また、健康いきいき職場づくりに取り組む組織に対して、従業員のウェルビーイングと職場・組織活性化の観点から、コンサルティング、研修、調査等多面的な支援を行う。

③研究活動、事業開発

ウェルビーイングを中心とした働く人の健康と活性化に関わる理論について、国内外の最新動向のリサーチ、好事例収集、理論研究、実践研究等の活動を行い、企業の活動実践を支援するサービスを開発する。特に新たに開発した組織ウェルビーイング指標の普及に注力し、データ蓄積と傾向分析を行うことにより、ウェルビーイング経営を推進する機関としての位置づけを高める。

また、学識者との共同研究等の実施により、従業員のウェルビーイングと職場・組織の活性化を実現するための手法、指標等の開発・普及に引き続き取り組む。

2. 健康促進事業の推進

(1) 健康保険組合への業務支援事業

健保業務システムの提供を通じて、わが国の医療保険制度の支え手である健康保険組合を支援し、事業運営の一層の生産性向上を図る。

健保業務システムとマイナンバー・マイナンバーカードとの連携を強化する。医療機関受診時の本人確認デジタル化など関係機関との情報連携が行われるように運用・保守のサポート対応を継続実施する。

行政手続きの電子化対応として、加入事業所からの届出連携・電子決裁・電子文書保存・電子通知についてシステム化を推進する。

(2) ICT化推進事業

人的資本への投資の重要性が企業の共通理解となる中、働き方も変化しており、働く人の健康面へのケアに加えて、ウェルビーイングを向上していきいきと働ける職場環境の整備を推進することの重要性が今まで以上に増している。このような状況から健康経営・健康投資へのニーズは今後も拡大していくことを想定し、ICTとヘルスケアサービスを融合させた働く人のウェルビーイングと組織の生産性向上、企業業績向上に貢献する包括的な健康経営支援サービス「HPM」に組織のウェルビーイング指標を活用したサーベイ機能も機能追加し、普及と活用推進に引き続き注力する。

VI. 普及・促進事業

1. 産業界とのコミュニケーション

(1) 組織広報活動

各種政策提言をはじめ生産性改革に資する情報を発信するとともに、当本部諸活動に関する広報活動を積極的に展開する。

また、生産性運動の拡がりを目指し、産業界をはじめ各界からの当本部諸活動に対する支援や協力、参画を求めた組織活動を推進する。特に、生産性運動に対する力強い支援者である賛助会員に対しては、そのニーズの把握に努める。主な活動は以下の通り。

① 普及活動

- ・ 会員月例研究会等を通じた生産性運動の今日的な意義と推進課題の提起
- ・ 生産性運動に対する賛同者・支援者の拡大と当本部諸活動に対する参加促進

② 情報提供

- ・ 生産性新聞や書籍・情報誌・統計集を活用した生産性向上に向けた多様な情報提供とオンライン検索サービスの拡充
- ・ 当本部諸活動の概況報告とともに、メールマガジン（月12回程度発行）を通じた事業情報の発信

③ 生産性向上への支援

- ・ 無料経営相談などを通じて、先進的な生産性向上策の紹介や課題解決に向けた相談指導の実施

2. 全国生産性機関との連携

今日的な生産性課題の議論提起や日本サービス大賞を軸としたサービス産業の生産性向上の普及促進、経営品質向上など、企業・組織の生産性向上や人材育成に向けた事業推進等、全国生産性機関との連携を深めつつ全国展開する。

3. メディア開発

(1) 様々なメディアを通じた生産性運動の情報発信

① 新聞事業

生産性新聞では、各界の生産性向上への取り組みや関連情報をタイムリーに

報道する。人口減少やデジタル技術の急速な発展など時代の変化に即した連載を掲載するとともに、日本サービス大賞や令和国民会議（令和臨調）をはじめ、当本部の主要かつ特徴的な活動を発信し、紙面の充実を図る。

また、全国生産性機関や地方銀行・シンクタンク等との連携を深め、地方特集の取り組みを強化する。生産性に関する各種調査や研究、雇用・働き方等に関する専門家の寄稿や連載、インタビューを随時掲載する。

②書籍事業

生産性向上を基軸として、人材の育成・活用やトップリーダーの育成、人事労務、経営革新、職場の活性化などをテーマに、当本部諸活動の成果やコンテンツを活用しつつ、専門書・実務書を企画・刊行する。また、書籍事業を通じて専門家やビジネスパーソンのナレッジ習得に貢献する。

③手帳事業

生産性手帳は、スタンダードタイプのニューエグゼクティブ手帳やパーソナル手帳がビジネスパーソンに長年広く愛用されており、生産性向上の身近なツールとして産業界に普及している。

「時間を創造する」とのテーマにて手帳・ダイアリーを制作・販売する。併せて環境負荷の軽減に配慮した商品を開発し、展開する。

④映像事業

映像教材は人材育成の領域で、新入社員・管理者教育・人事考課から労働安全衛生まで、400を超えるアイテムを産業界に提供する。

VII. 新たな公益活動の取り組み

1. 生産性常任委員会

委員長 小林 喜光 東京電力ホールディングス（株）取締役会長

生産性常任委員会は、日本生産性本部の常設の委員会として設置し、現下の生産性に関する問題・課題について討究するとともに、政府及び各界の取り組みのレビューを行い、マクロ・ミクロの両面から生産性に関する発信を担う。

労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討しとりまとめた「第2回 生産性白書」を起点として議論喚起を行う。

2. イノベーション会議

座長 大田 弘子 政策研究大学院大学長
メンバー 森川 正之 機械振興協会経済研究所長
メンバー 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授
メンバー 茨木 秀行 亜細亜大学経済学部教授

日本のイノベーションを促進するための方策や改革の方向性について探るとともに、特に「AIと雇用・生産性」について調査研究を進め、普及・啓発を図るための発信に取り組む。

3. 生産性経営者会議（国際連携組織）

共同委員長 片野坂真哉 ANAホールディングス取締役会長
富山 和彦 日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役会長
東原 敏昭 日立製作所取締役会長代表執行役

本会議は日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした「対話」「交流」「調査」の3本柱で国際連携体制を強化し、わが国の生産性向上の方向性を示すことを目的として活動している。

本年度は、昨年度討議し取りまとめた「提言」について、共同委員長よりシンポジウム形式で公表する。「交流」活動では、生産性経営者会議の委員が中心となり講師として登壇する「生産性マネジメント・フォーラム」を米独の海外連携組織とも連携して実施するほか、2027年3月に独・ミュンヘンで「第3回 生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム（BLFP）」を開催する。また、海外大学院等との高度人材交流事業などを企画予定である。

「調査」活動では、ブルッキングス研究所やハーバード大学などとの調査研

究活動を一層進め、日米独生産性比較の観点から掘り下げるほか、コンファレンスボードと「世界経営幹部意識調査」、「生産性課題に関する日本のビジネスパーソン意識調査」等を独自に実施する。

4. 生産性シンポジウム

「生産性」を軸に、経済社会の様々な分野について積極的に問題提起、世論喚起を行うことを目的に、時宜にかなったテーマにて開催する。

<資料>

公益財団法人 日本生産性本部 評議員

2026年3月23日現在

福川 伸次	(一財)地球産業文化研究所 顧問
曾根 泰教	慶應義塾大学 名誉教授
樋口 美雄	慶應義塾大学 名誉教授 (独)労働政策研究・研修機構 顧問
加賀見俊夫	(株)オリエンタルランド 代表取締役 取締役会議長
宮川 努	学習院大学 教授
野中 尚人	学習院大学 教授
河野真理子	(株)キャリアン 代表取締役
泉谷 直木	アサヒグループホールディングス(株) 特別顧問
安河内賢弘	JAM 会長
伊藤 雅俊	味の素(株) 元社長
岡島真砂樹	(公財)日中技能者交流センター 理事長
岩沙 弘道	三井不動産(株) 相談役
奥 正之	(株)三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問
飯野 正子	津田塾大学 名誉教授 (公財)日米教育交流振興財団 理事
清家 篤	日本赤十字社 社長 慶應義塾 学事顧問
小林慶一郎	慶應義塾大学 教授
宇野 重規	東京大学 教授
相原 康伸	(公財)国際労働財団 理事長
石上 千博	自治労 中央執行委員長
津村 正男	基幹労連 中央執行委員長
堀谷 俊志	JEC連合 会長
南 成人	日本公認会計士協会 会長
堀 義行	生保労連 中央執行委員長
安達 正美	JP労組 中央執行委員長
北野 眞一	情報労連 中央執行委員長
津崎 暁洋	フード連合 会長

公益財団法人 日本生産性本部 理事及び監事

2026年3月23日現在

会長（代表理事）	小林 喜光	東京電力ホールディングス（株） 取締役会長
名誉会長	茂木友三郎	キッコーマン（株） 取締役名誉会長 取締役会議長
副会長	増田 寛也	（株）野村総合研究所 顧問
副会長	大田 弘子	政策研究大学院大学長
副会長	芳野 友子	連合 会長
副会長	神保 政史	全国労働組合生産性会議 議長 電機連合 会長
副会長	大宮 英明	三菱重工業（株） 名誉顧問
副会長	市川 晃	住友林業（株） 代表取締役会長
副会長	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ 日本共同代表
副会長	梶川 融	太陽有限責任監査法人 会長
理事長（代表理事）（常勤）	前田 和敬	（公財）日本生産性本部
専務理事（業務執行理事）（常勤）	原 賢一	（公財）日本生産性本部
常務理事（業務執行理事）（常勤）	大川 幸弘	（公財）日本生産性本部
常務理事（業務執行理事）（常勤）	尾崎 陽二	（公財）日本生産性本部
理事（業務執行理事）（常勤）	野沢 清	（公財）日本生産性本部
理事	金丸 恭文	フューチャー（株） 代表取締役会長兼社長 グループCEO
理事	谷口 将紀	東京大学大学院 教授
理事	永山 治	中外製薬（株） 名誉会長
理事	村上 輝康	産業戦略研究所 代表
理事	金子 晃浩	自動車総連 会長
理事	片野坂真哉	ANAホールディングス（株） 取締役会長
理事	北沢 利文	東京海上日動火災保険（株） 相談役
理事	板東久美子	元文部科学審議官・元消費者庁長官
理事	山下 良則	（株）リコー 取締役会長
理事	壬生 守也	電力総連 会長
理事	成田 幸隆	運輸労連 中央執行委員長
理事	石村 和彦	（国研）産業技術総合研究所 理事長
理事	永島 智子	UAゼンセン 会長
理事	遠藤 信博	日本電気（株） 特別顧問
監事	本田 勝彦	日本たばこ産業（株） 社友
監事	木村 文博	紙パ連合 中央執行委員長

2026年3月23日現在

青井 浩	(株)丸井グループ 代表取締役社長 代表執行役員 CEO
青柳 俊一	千葉県生産性本部 会長 (株)千葉興業銀行 代表取締役会長
青山 敏幸	日本建設産業職員労働組合協議会 議長
秋山 実	健康保険組合連合会 理事
安藤 忠雄	建築家
石黒 武	(一財)中部生産性本部 会長 大同特殊鋼(株) 代表取締役会長
石黒 憲彦	(独)日本貿易振興機構 理事長
石橋 進一	全日本電線関連産業労働組合連合会 中央執行委員長
井上 治	住友電気工業(株) 社長
岩井 奉信	日本大学 法学部 名誉教授
上野 孝	横浜商工会議所 会頭
上村 良成	日本鉄道労働組合連合会 会長
鵜飼 英一	NTN(株) 取締役 代表執行役 執行役社長 CEO
内田 高史	(一社)日本ガス協会 会長
内山 俊一	(一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
江崎 玲於奈	(一財)茨城県科学技術振興財団 理事長
大喜多 宏行	全日産・一般業種労働組合連合会 会長
太田 充	(株)日本政策投資銀行 代表取締役会長
大槻 哲史	JFEスチール労働組合連合会 中央執行委員長
大坪 清	(公財)関西生産性本部 会長 レンゴー(株) 代表取締役会長兼 CEO
奥田 修	中外製薬(株) 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
奥村 洋彦	学習院大学 名誉教授
小田 尚	政治ジャーナリスト
織田 正弘	全国交通運輸労働組合総連合 中央執行委員長
乙黒 絵里	味の素労働組合 中央執行委員長
小野 森彦	石油連盟 理事・企画総務部長
折原 敬一	(一社)全国農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
梶原 貴	日本教職員組合 中央執行委員長
勝岡 信明	全国電力関連産業労働組合総連合 事務局長
勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役会長
加藤 大将	(公社)日本青年会議所 会頭
加藤 雅徳	(一社)日本船主協会 副会長
金井 豊	北陸電力(株) 代表取締役会長

川上 康	(一社) 沖縄県生産性本部 会長 (株) 琉球銀行 代表取締役会長
川嶋 真	(一社) 信託協会 専務理事
河端 照孝	(一社) 次世代芸術文化都市研究機構 理事長
菊池 史和	三越伊勢丹グループ労働組合 本部執行委員長
久野 貴久	日清オイリオグループ (株) 代表取締役社長 社長執行役員
栗田 美和子	埼玉県生産性本部 会長 (株) デリモ 代表取締役社長
桑原 敬行	全国労働組合生産性会議 事務局長
神津 カンナ	(有) オフィスケイ
幸野 直通	日本製鉄労働組合連合会 会長
小林 茜	航空連合 会長
小林 剛史	北海道生産性本部 会長 北海道電力 (株) 取締役副社長
小松 聖齊	東京電力労働組合 中央執行委員長
菰田 正信	三井不動産 (株) 代表取締役会長
齋藤 充	NIPPON EXPRESS ホールディングス (株) 代表取締役会長
阪口 広一	(一社) 全国地方銀行協会 副会長
坂元 繫友	(一社) 日本工作機械工業会 会長
坂本 光弘	東北生産性本部 会長 東北電力ネットワーク (株) 相談役
笹島 芳雄	明治学院大学 名誉教授
澤田 秀雄	(株) エイチ・アイ・エス 最高顧問
塩屋 光太郎	キリン労働組合 中央執行委員長
島田 晴雄	(株) 島田総合研究所 代表取締役
清水 博	日本生命保険相互会社 代表取締役会長
菖蒲田 清孝	マツダ (株) 代表取締役会長
白井 翔伍	中外製薬労働組合 中央執行委員長
進藤 秀夫	(一社) 日本化学工業協会 専務理事
神農 佳人	(一社) 全国農業協同組合中央会 代表理事会長
杉山 武彦	(公財) 高速道路調査会 顧問
杉山 健博	(一社) 日本民営鉄道協会 会長
菅野 和夫	東京大学 名誉教授
鈴木 洋平	富士フイルム労働組合 中央執行委員長
諏訪 康雄	法政大学 名誉教授
大幸 利充	コニカミノルタ (株) 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
竹中 平蔵	慶應義塾大学 名誉教授
立川 和弘	全国銀行員組合連合会議 議長
田中 輝	(株) ニッサイ 代表取締役 社長執行役員
田中 一穂	(株) 日本政策金融公庫 代表取締役総裁

千葉 尚登	プリマハム（株） 代表取締役社長 社長執行役員
綱川 智	（株）東芝 特別顧問
寺澤 達也	（一財）日本エネルギー経済研究所 理事長
寺本 義也	ハリウッド大学院大学 副学長・教授
外川 隆司	（公社）東京青年会議所 理事長
富田 望	ILO駐日事務所 駐日代表
富山 隆	日産車体（株） 代表取締役社長
巴 政雄	東急（株） 顧問
富山 和彦	（株）日本共創プラットフォーム 代表取締役会長
中井 悦子	東芝労働組合 中央執行委員長
中尾根 康宏	（一社）全国地方銀行協会 常務理事
中川 賢剛	中国生産性本部 会長 中国電力（株） 代表取締役社長執行役員
中嶋 哲也	（一社）日本電機工業会 専務理事
中西 輝政	京都大学 名誉教授
中野 剛	損保労連 中央執行委員長
中村 彰男	印刷情報メディア産業労働組合連合会 中央執行委員長
中村 伸也	全東レ労働組合連合会 会長
並木 泰宗	全日本自動車産業労働組合総連合会 事務局長
西田 安範	（一社）全国労働金庫協会 理事長
西野 勝義	全トヨタ労働組合連合会 会長
西山 勝	九州電力（株） 代表取締役 社長執行役員
根本 直紀	東京ガス労働組合 執行委員長
野寺 康幸	（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター 会長
萩原 一人	日本ゴム産業労働組合連合 中央執行委員長
林 明夫	（一社）栃木県生産性本部 会長 栃木県経営品質協議会 会長
半沢 美幸	日立製作所労働組合 中央執行委員長
檜垣 幸人	（一社）日本造船工業会 会長
樋口 康二郎	東北電力（株） 代表取締役会長
久重 道正	全国マツダ労働組合連合会 会長
藤井 喜継	日本生活協同組合連合会 代表理事統括専務
藤戸 方人	（一社）生命保険協会 副会長
藤原 義寿	神奈川県生産性本部 会長代行 麒麟ビール（株）横浜工場 副社長執行役員 横浜支店長
淵脇 健	静岡県東部生産性本部 会長 東京電力パワーグリッド（株） 静岡総支社長
堀尾 純士	セラミックス産業労働組合連合会 書記長
堀口 英樹	ビール酒造組合 会長代表理事

本田 博己	群馬県生産性本部 会長 群馬ヤクルト販売（株） 代表取締役会長
本間 洋	（株）NTTデータグループ 代表取締役社長
前田 了二	全国本田労働組合連合会 会長
前鶴 俊哉	（株）ニッポン 代表取締役社長 社長執行役員
牧野 剛	日本チェーンストア協会 専務理事
正木 良剛	東急百貨店グループ労働組合 中央執行委員長
増田 尚宏	日本原燃（株） 代表取締役社長 社長執行役員
松本 正義	（公社）関西経済連合会 会長 住友電気工業（株） 取締役会長
的井 弘	関西電力労働組合 本部執行委員長
道永 幸典	（公財）九州生産性本部 会長 西部ガスホールディングス（株） 代表取締役会長
満岡 次郎	（株）IHI 代表取締役会長
宮内 義彦	オリックス（株） シニア・チェアマン
宮城 まり子	キャリア心理学研究所 代表
宮本 洋一	（一社）日本建設業連合会 会長
宮本 喜弘	四国生産性本部 会長 四国電力（株） 取締役社長 社長執行役員
村上 周	協和キリン労働組合 中央執行委員長
村 千鶴子	全国消費者協会連合会 会長
森 邦雄	新潟県生産性本部 会長 （公財）環日本海経済研究所 副代表/元新潟県副知事
森 望	電気事業連合会 会長
森平 英也	（一社）日本電線工業会 会長
安井 義博	ブラザー工業（株） 名誉相談役
安川 健司	日本製薬団体連合会 会長
安永 竜夫	（一社）日本貿易会 会長
山口 裕之	全国ガス労働組合連合会 中央執行委員長
横田 浩	（株）トクヤマ 代表取締役 社長執行役員
吉田 真士	（一社）福井県経営品質協議会 会長
若林 正清	全国社会保険労務士会連合会 会長
渡邊 健志	ヨークグループ労働組合連合会 会長
渡辺 利夫	拓殖大学 顧問

予 算

正味財産増減計算書(予算) 2026年4月1日 から 2027年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	合 計	公1 社会労働 事業	公2 経営支援 事業	公3 国際交流・ 海外技術 協力事業	公4 組織広報 事業	公益共通	公益事業計	収1 経営革新 事業	収2 社会情報 システム事 業	収3 メディア開 発事業	収4 経営診断・ 指導事業	収益事業 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①基本財産運用益	5,000						0					0	5,000
②特定資産等運用益	15,000						0					0	15,000
③受取会費	140,000		20,000			120,000	140,000					0	
④受取寄附金	165,000	165,000					165,000					0	
⑤事業収益	8,255,000	565,000	1,550,000	430,000	35,000		2,580,000	730,000	3,920,000	105,000	920,000	5,675,000	
⑥政府受託収益	200,000	190,000		10,000			200,000					0	
⑦雑収益	5,000						0					0	5,000
経常収益計	8,785,000	920,000	1,570,000	440,000	35,000	120,000	3,085,000	730,000	3,920,000	105,000	920,000	5,675,000	25,000
(2) 経常費用													
①事業費													
給料手当等	2,550,000	697,000	792,000	305,000	120,000		1,914,000	212,000	232,000	84,000	108,000	636,000	
退職給付費用	130,000	35,000	43,000	13,000	5,000		96,000	11,000	13,000	4,000	6,000	34,000	
減価償却費	180,000	30,000	16,000	6,000	3,000		55,000	4,000	115,000	2,000	4,000	125,000	
事業費	6,230,000	1,144,000	1,007,000	353,000	126,000		2,630,000	373,000	2,510,000	115,000	602,000	3,600,000	
事業費計	9,090,000	1,906,000	1,858,000	677,000	254,000	0	4,695,000	600,000	2,870,000	205,000	720,000	4,395,000	
②管理費													
給料手当等	65,000						0					0	65,000
退職給付費用	5,000						0					0	5,000
管理費	25,000						0					0	25,000
管理費計	95,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,000
経常費用計	9,185,000	1,906,000	1,858,000	677,000	254,000	0	4,695,000	600,000	2,870,000	205,000	720,000	4,395,000	95,000
当期経常増減額	△ 400,000	△ 986,000	△ 288,000	△ 237,000	△ 219,000	120,000	△ 1,610,000	130,000	1,050,000	△ 100,000	200,000	1,280,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	△ 400,000	△ 986,000	△ 288,000	△ 237,000	△ 219,000	120,000	△ 1,610,000	130,000	1,050,000	△ 100,000	200,000	1,280,000	△ 70,000
他会計振替額	0	640,000					640,000		△ 640,000			△ 640,000	
一般正味財産期首残高	10,130,087												
一般正味財産期末残高	9,730,087												
II 正味財産期末残高	9,730,087												
(経常費用比率)	100.00%	20.75%	20.23%	7.37%	2.77%	0.00%	51.12%	6.53%	31.25%	2.23%	7.84%	47.85%	1.03%